

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年8月24日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24 ~ 26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、低水準ながら足もとで明るい動きがみられるものの、雇用は悪化し、厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

個別判断

◆ 概要

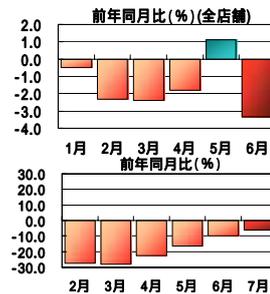
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (6月)

全店舗ベースで総額178億円、対前年同月比3.4%減(既存店前年同月比5.1%減)となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (7月)

新規登録台数は5,479台、対前年同月比6.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は低調に推移している。公共工事は前年を上回って推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

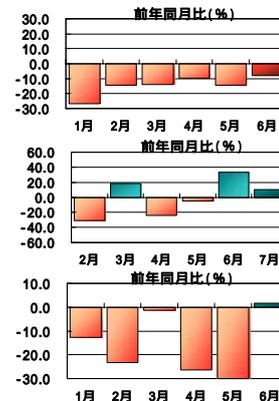
新設住宅着工戸数は921戸、対前年同月比7.9%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (7月)

工事請負金額は総額約266億円、対前年同月比10.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用着工棟数は180棟、対前年同月比1.7%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 低水準ながら、足もとで明るい動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (6月)

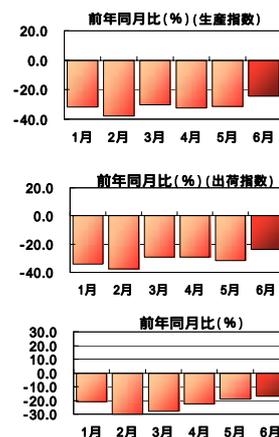
鉱工業生産指数は81.5(原指数・速報値)、対前年同月比24.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は79.2(速報値)、対前月比4.1%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は87.8(原指数・速報値)、対前年同月比23.8%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は104.6(原指数・速報値)、対前年同月比5.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は503,951千kWh、対前年同月比17.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



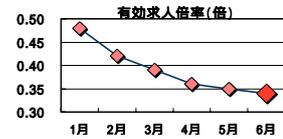
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用は悪化し、厳しい状況にある。労働は引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は0.70倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

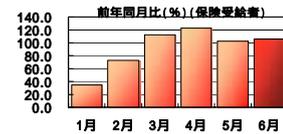
有効求人倍率は0.34倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



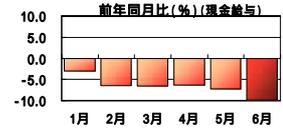
◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

受給者実人員は21,217人、対前年同月比105.7%増となり、13か月連続で前年を上回った。



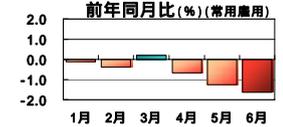
◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は118.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比9.9%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は133.4、対前年同月比9.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は71.1、対前年同月比28.3%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

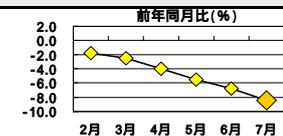
常用雇用指数は102.3、対前年同月比1.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数(CPI)ともに下落している。

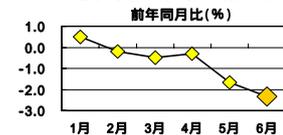
◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は102.9(速報値)、対前年同月比8.5%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、11か月振りに上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は100.9となり、対前年同月比2.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、2か月連続で下落している。

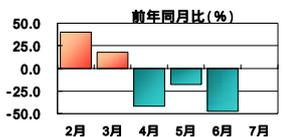


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は14件、前年同月と同数となった。

負債総額は31億800万円、対前年同月比2.5%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

預金残高は6兆4,193億円、対前年同月比2.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,727億円、対前年同月比2.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は2.004%となり、前月より0.003ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



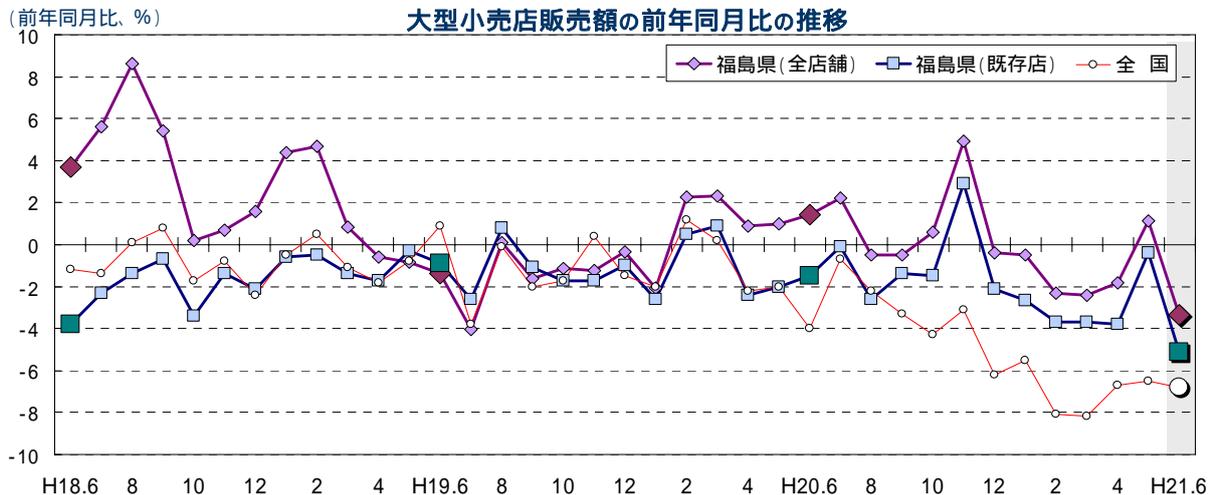
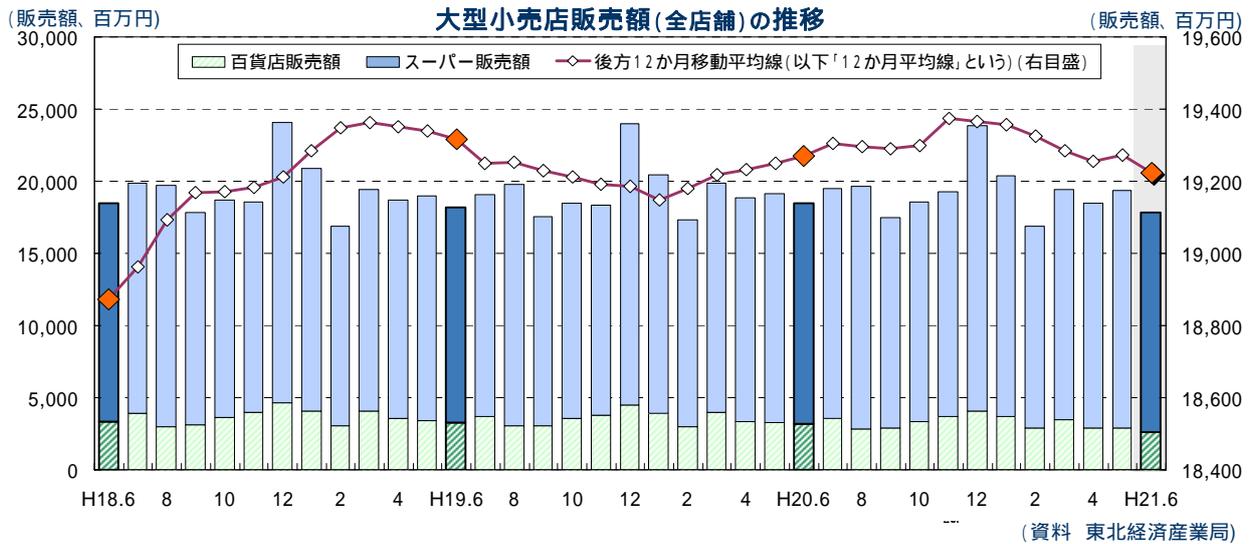
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(6月)**は全店舗ベースで総額178億円、対前年同月比3.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は5.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

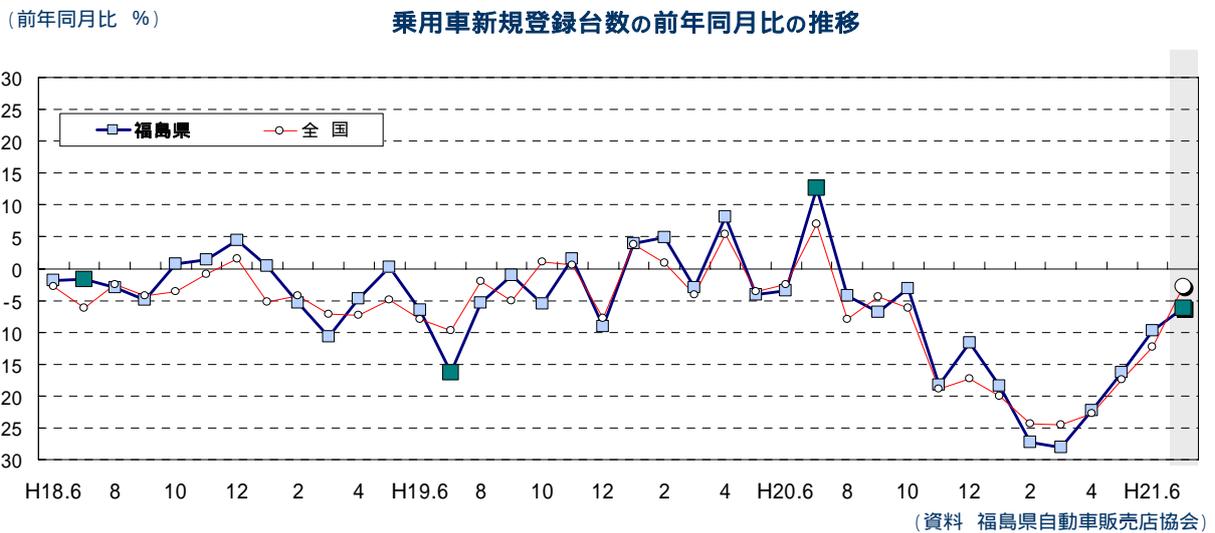
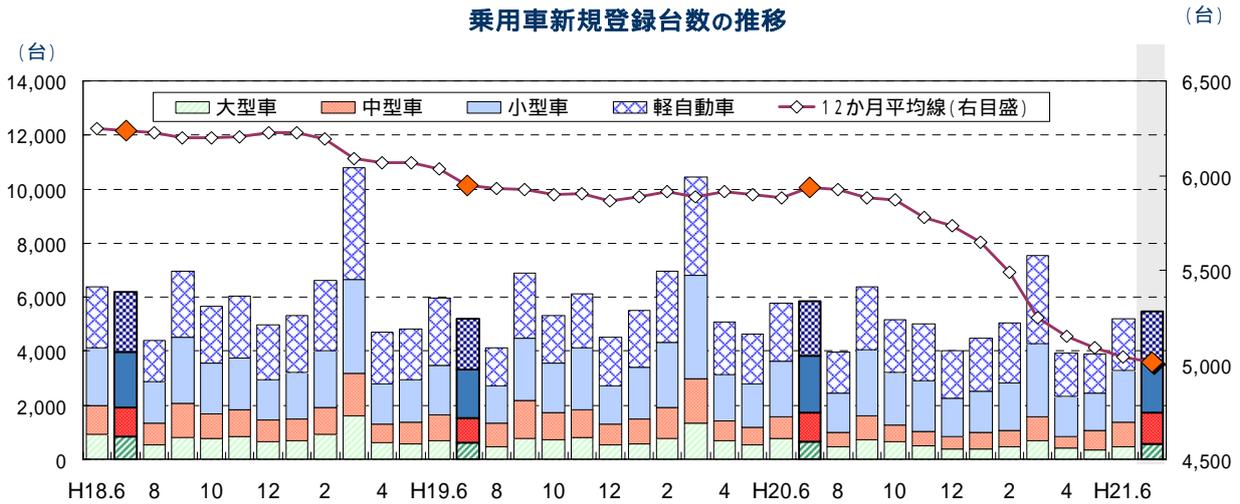
内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比17.0%減、既存店ベースで対前年比13.3%減となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比0.5%減、既存店ベースで対前年同月比3.4%減となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー78店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ **乗用車新規登録台数(7月)**は5,479台、対前年同月比6.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。
 内訳をみると、中型車を除く全車種で前年を下回っている。
 なお、対前月比は5.4%増となっており、2か月連続で前月を上回っている。

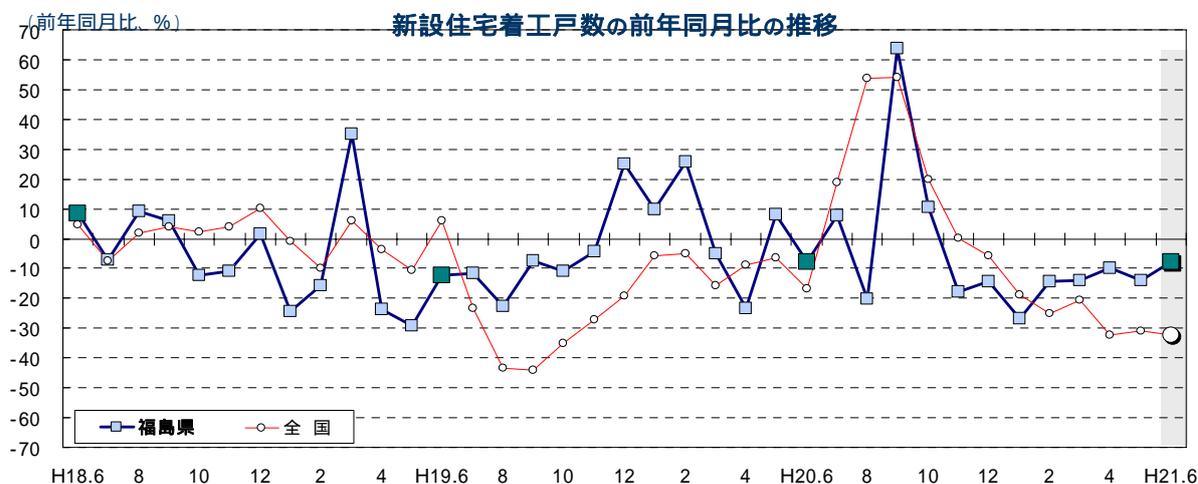
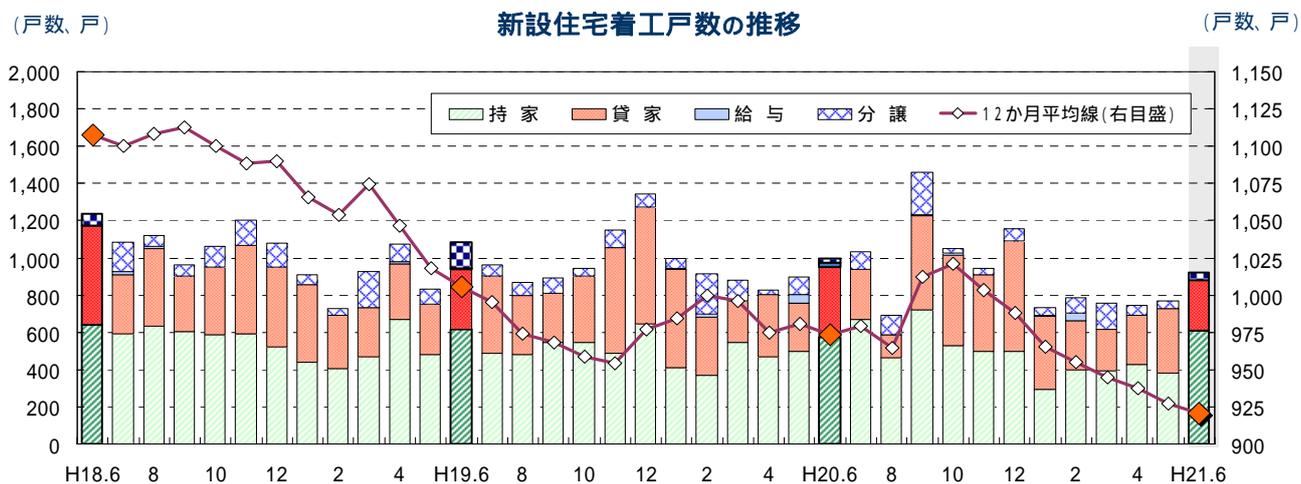


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

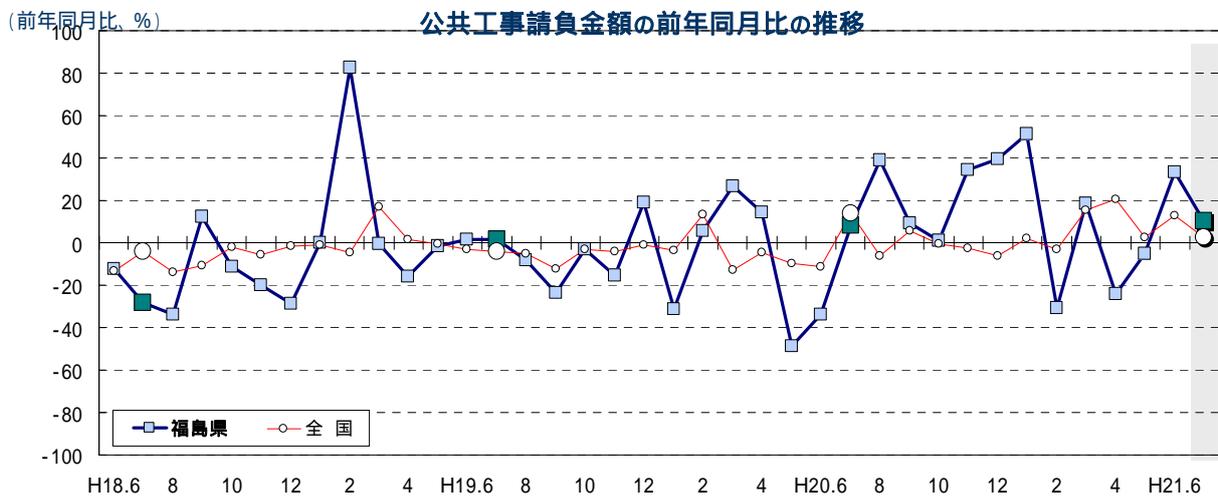
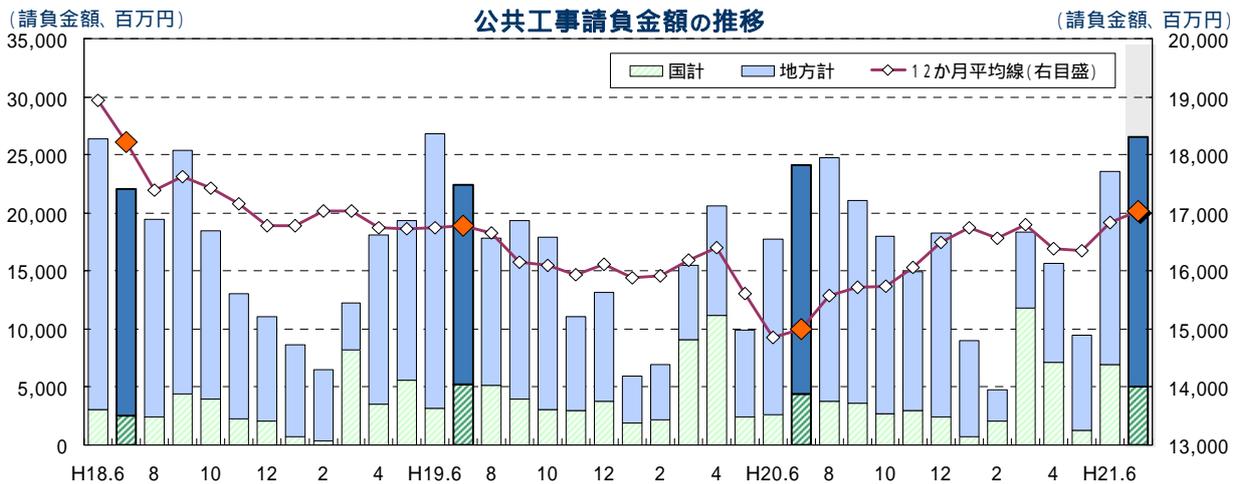
◆ 新設住宅着工戸数(6月)は921戸、対前年同月比7.9%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

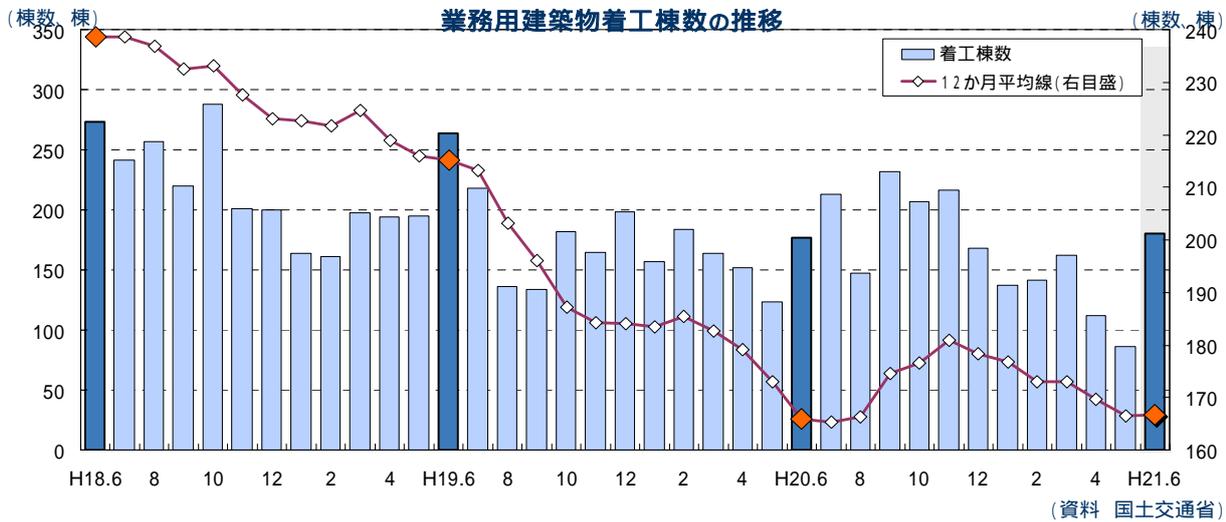
◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約266億円、対前年同月比10.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は3か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は180棟、対前年同月比1.7%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



【業務用建築物着工棟数】

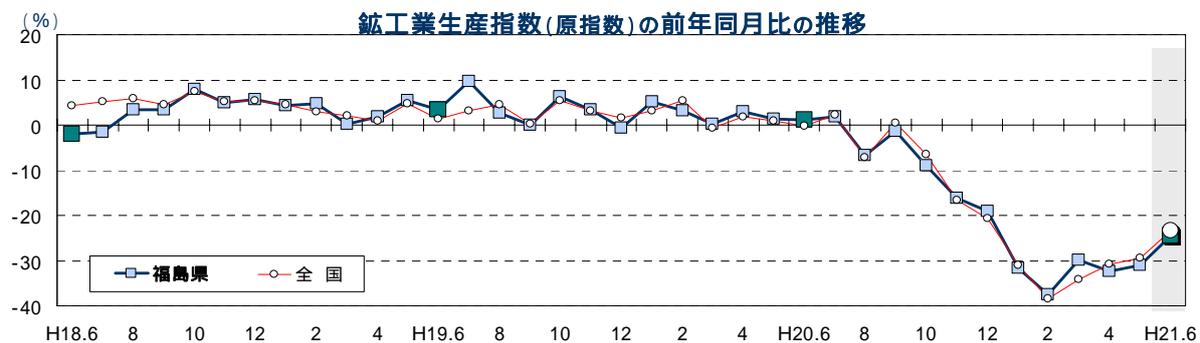
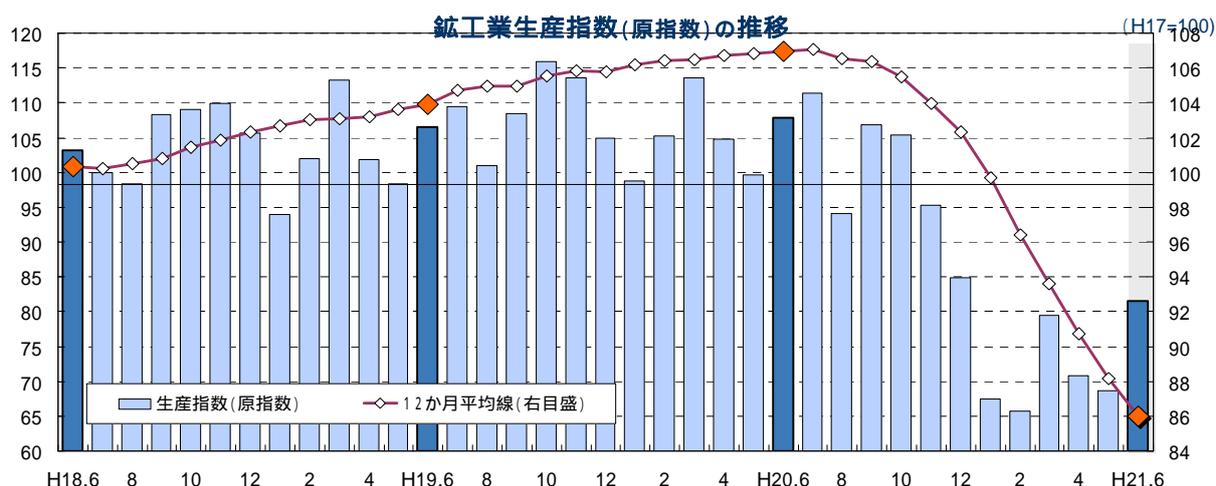
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(6月)**は原指数81.5(速報値)、対前年同月比24.4%減となり、11か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は79.2(速報値)、対前月比4.1%増となり、2か月連続で前月を上回っている。業種別(原指数)では、すべての業種で前年を下回っている。

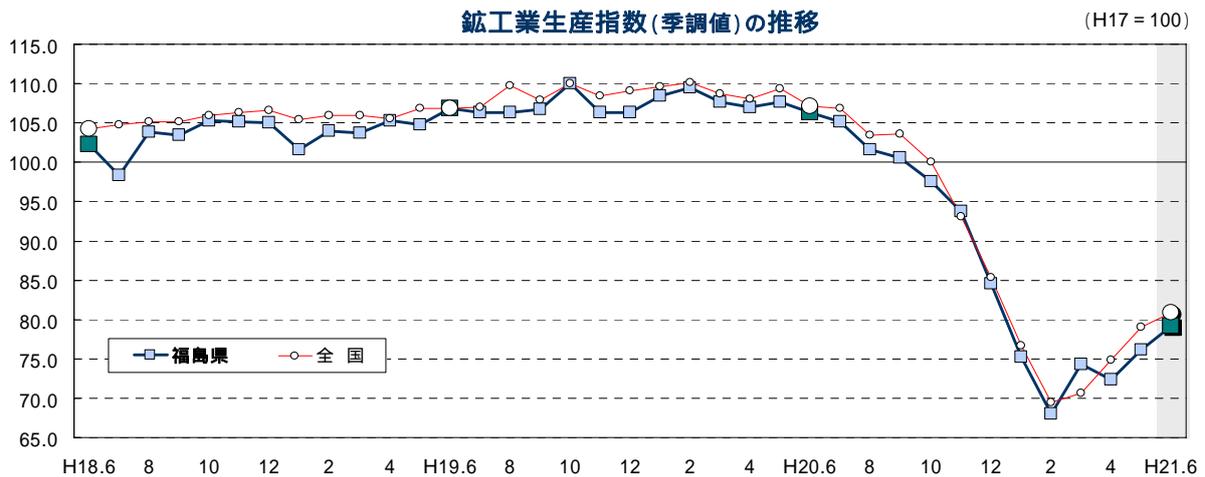
◆ **鋳工業出荷指数(6月)**は原指数87.8(速報値)、対前年同月比23.8%減となり、9か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は84.7(速報値)、対前月比3.3%増となり、4か月連続で前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(6月)**は原指数104.6(速報値)、対前年同月比5.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は106.8(速報値)、対前月比0.7%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

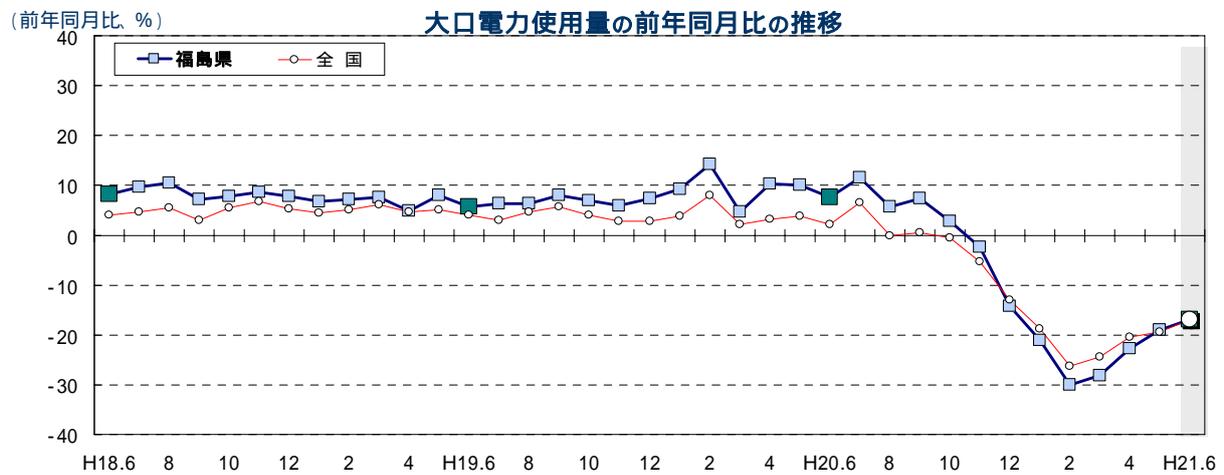
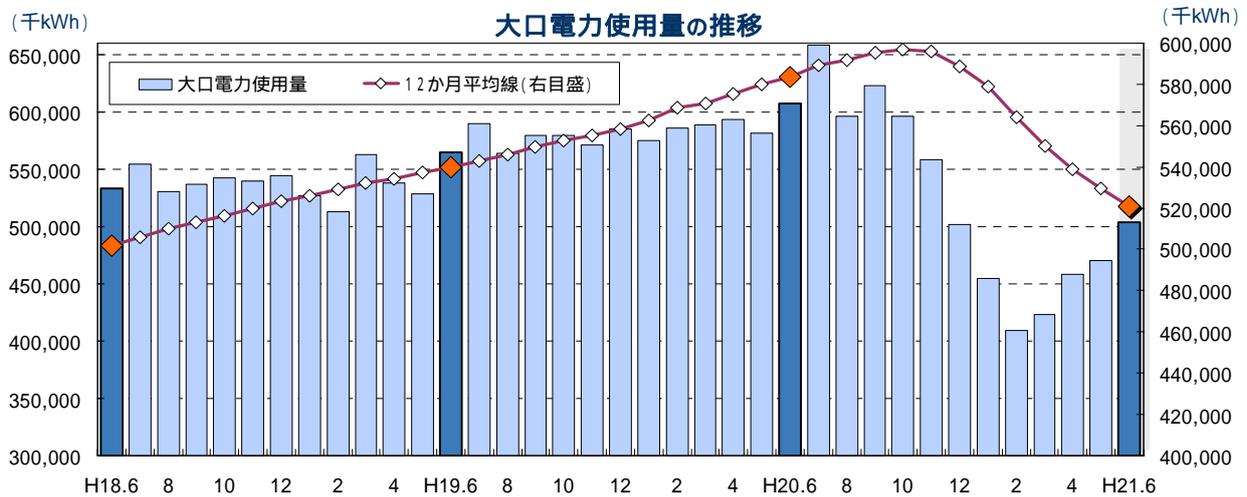
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(6月)は503,951千kWh、対前年同月比17.0%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

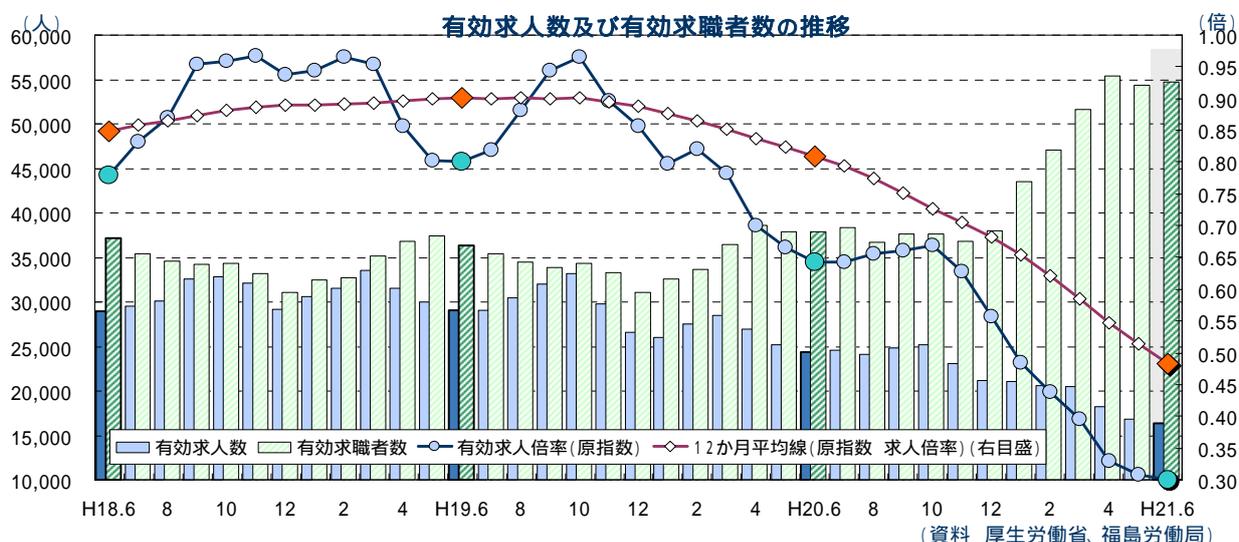
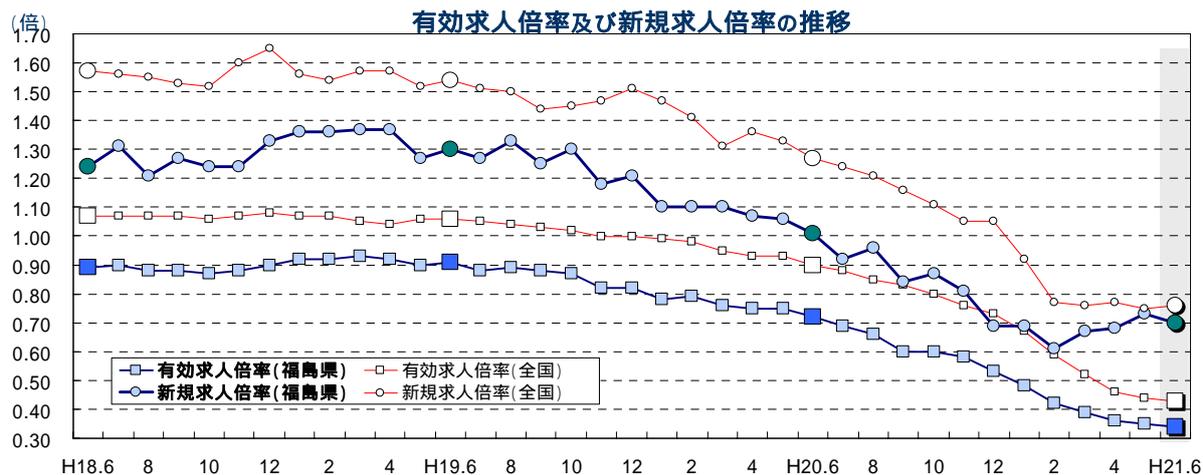
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(6月)は0.70倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。**

◆ **有効求人倍率(6月)は0.34倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント低下した。**

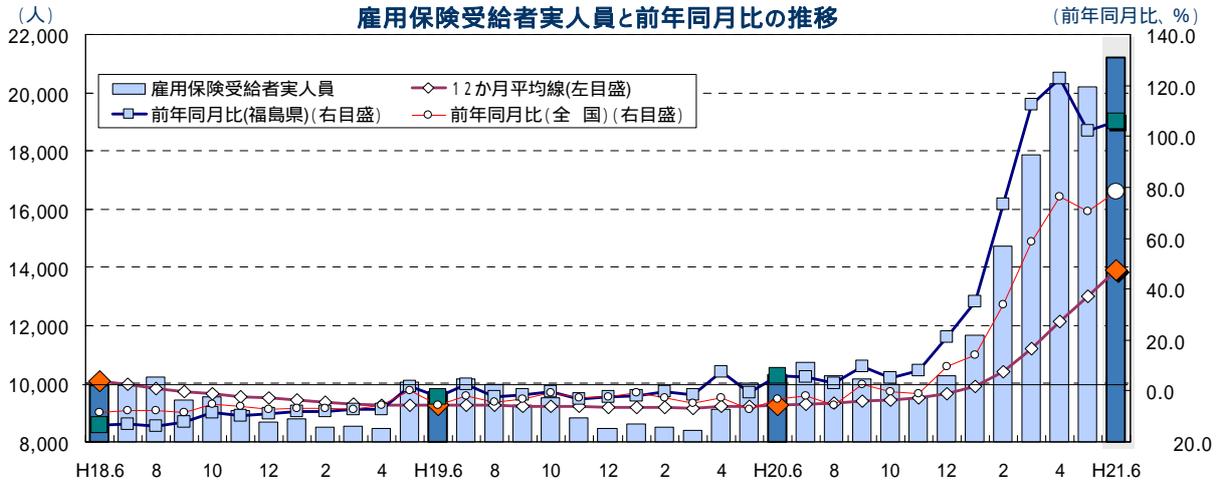
なお、有効求人数は16,376人(対前年同月比32.6%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は54,680人(同44.5%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

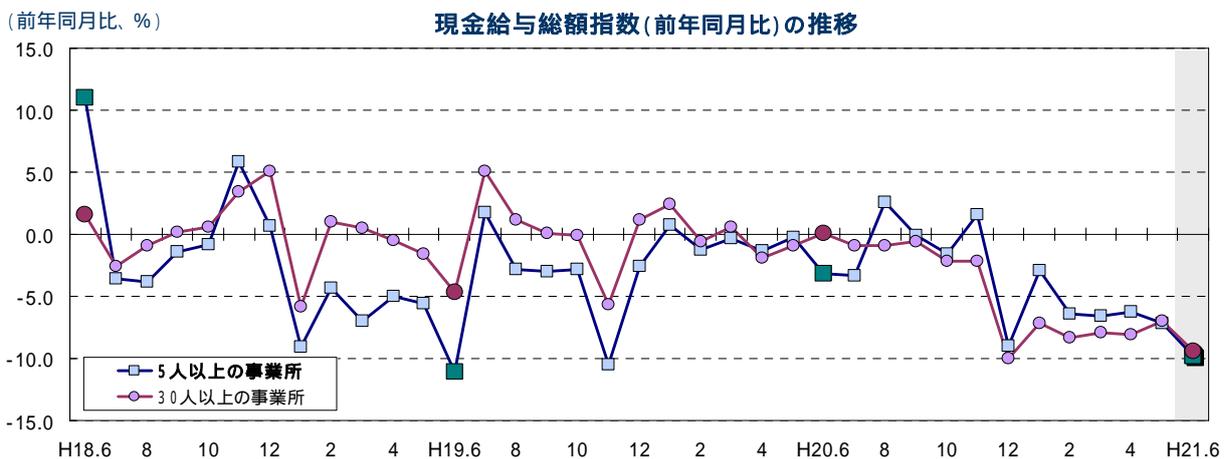
◆ 雇用保険受給者実人員(6月)は21,217人、対前年同月比105.7%増となり、13か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

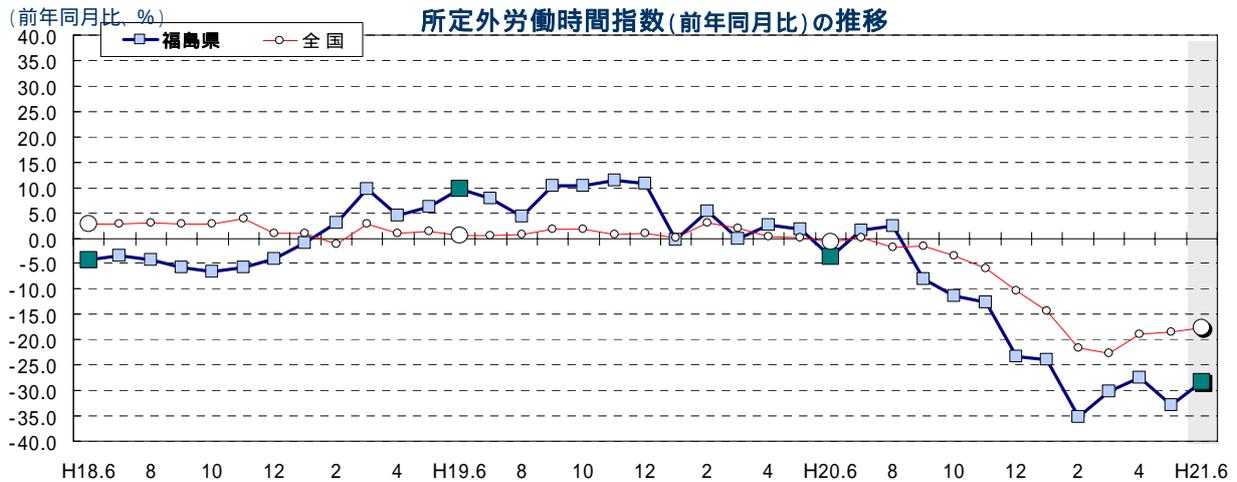
◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は118.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比9.9%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は133.4、対前年同月比9.4%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(6月)は71.1、対前年同月比28.3%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は102.3、対前年同月比1.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

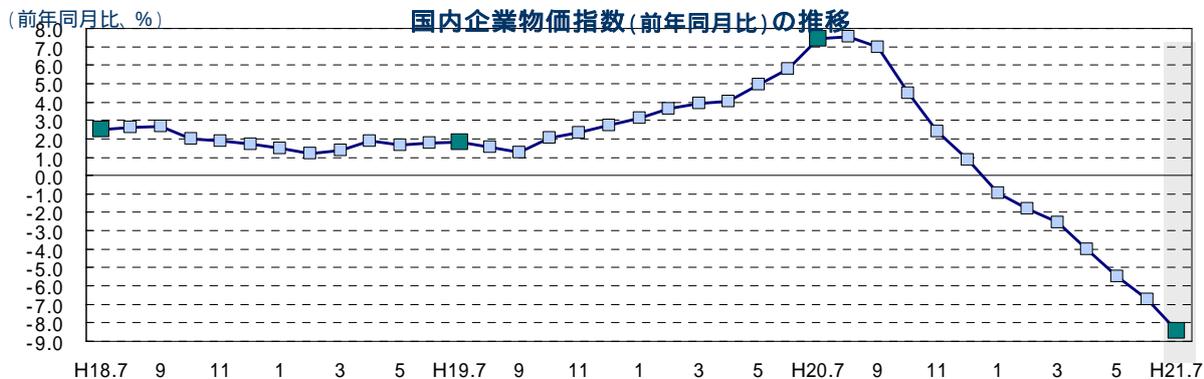


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(7月)**は102.9(速報値)、対前年同月比8.5%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、11か月振りに上昇している。



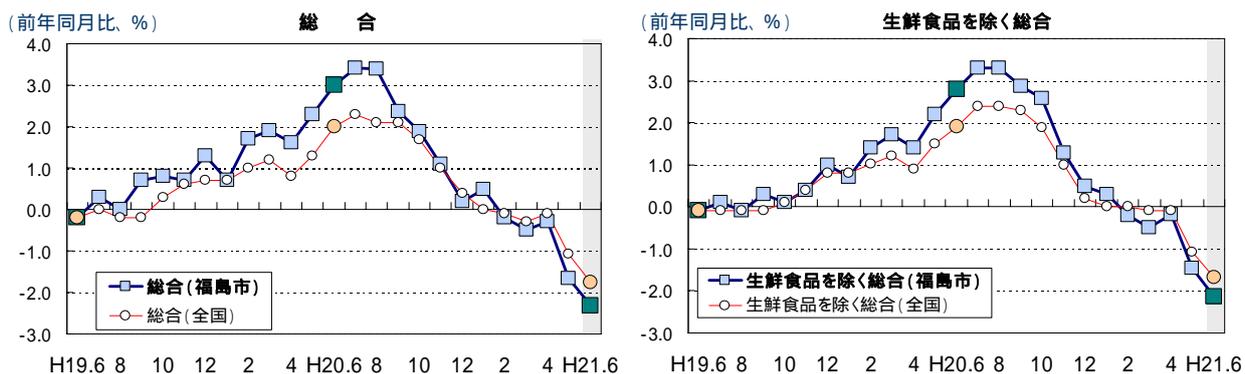
(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(6月)**は100.9、対前年同月比2.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.0、対前年同月比2.1%減となっている。なお、対前月比は0.2%減となり、2か月連続で下落している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



(資料 総務省統計局)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(7月)**は、件数が14件、前年同月と同数となった。また、負債総額は31億800万円、対前年同月比で2.5%増となり、7か月振りに前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業が9件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額6兆4,193億円、対前年同月比2.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

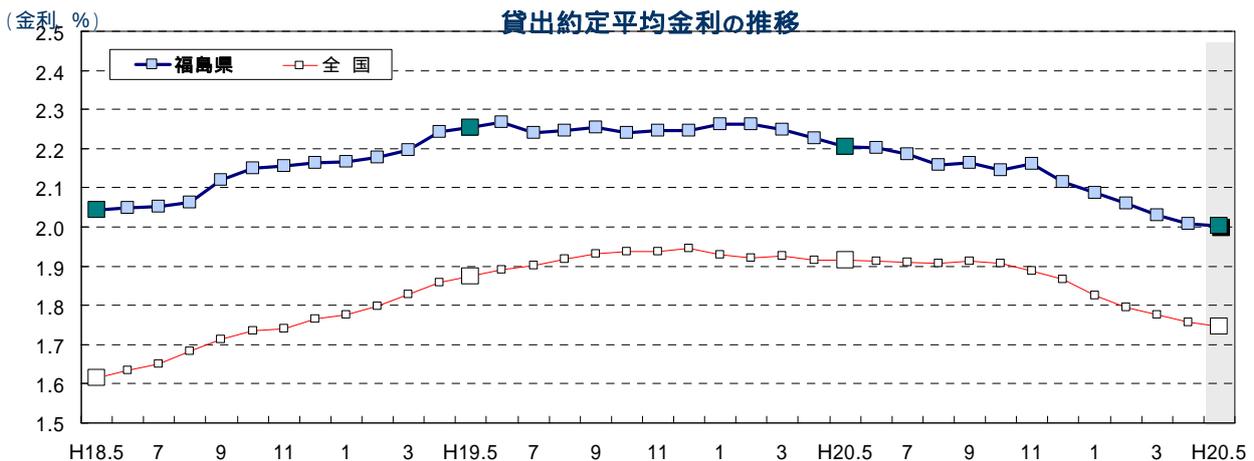
◆ **金融機関貸出残高(5月)**は総額3兆8,727億円、対前年同月比2.3%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(5月)**は、2.004%、対前月差0.003ポイント低下し、6か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価(7月)**は9,691円12銭(期中平均値)、前月より119円19銭安となっており、5か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(7月)**は94円50銭(期中平均値)、前月より2円2銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (台)	全国 (千台)	福島県 (戸)	全国 (戸)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
20年	57,624	-	52,009	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
	56,436	-	50,649	-	15,490	966	2,721	289,663	48,199	28,444
	56,644	-	50,775	-	16,216	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180
	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年	56,638	-	49,101	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
1	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,297	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,888	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,085	306	825	97,930	20,622	11,025
5	19,150	-	16,951	-	4,641	296	896	90,804	9,893	7,675
20年6月	18,455	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	19,512	-	18,661	-	5,842	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
1	20,329	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,518	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,514	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,960	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,185	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
21年6月	17,837	-	16,029	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	-	-	-	-	5,479	372	-	-	26,572	12,511

	対前年同月(期)比(%)									
H18年	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.1	1.1	0.3	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	4.9	4.1
20	0.9	1.1	1.2	2.5	2.3	3.9	1.1	3.1	2.8	0.1
20年	0.7	0.5	1.0	0.3	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2
	1.1	2.0	1.3	2.7	0.2	0.5	9.0	11.0	24.9	8.4
	0.4	1.4	0.9	2.0	0.0	1.5	17.2	40.2	17.6	4.7
	1.5	0.4	3.2	4.6	11.4	14.2	8.6	4.1	21.7	2.8
21年	1.7	3.4	5.6	7.2	25.5	23.4	18.6	21.4	13.3	7.8
1	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.3	0.5	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	2.3	0.9	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.1	5.4	23.3	8.7	14.1	4.7
5	1.0	2.0	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6
20年6月	1.4	1.5	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3
7	2.2	0.1	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8
8	0.5	2.6	1.0	2.2	4.2	8.0	20.3	53.6	38.8	6.0
9	0.5	1.4	2.1	3.3	6.9	4.5	63.9	54.2	9.1	5.5
10	0.6	1.5	2.9	4.3	3.2	6.3	10.7	19.8	0.9	0.4
11	4.9	2.9	1.7	3.1	18.3	18.9	17.8	0.0	34.6	2.8
12	0.4	2.1	4.8	6.2	11.7	17.3	14.2	5.8	39.3	6.4
1	0.5	2.7	3.8	5.5	18.4	20.0	26.7	18.7	51.2	1.9
2	2.3	3.7	6.5	8.1	27.2	24.4	14.2	24.9	30.9	2.8
3	2.4	3.7	6.7	8.2	28.1	24.5	13.9	20.7	18.3	15.3
4	1.8	3.8	5.0	6.7	22.3	22.8	9.8	32.4	24.2	20.5
5	1.1	0.4	4.5	6.5	16.3	17.4	14.1	30.8	4.9	2.5
21年6月	3.4	5.1	5.2	6.8	9.8	12.2	7.9	32.4	33.1	12.7
7	-	-	-	-	6.2	2.8	-	-	10.0	2.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H18年	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
20年	505	21,880	105.8	109.1	108.5	109.5	111.1	111.2	114.4	110.5	115.1	105.6	112.0	105.2
	452	23,173	104.1	105.0	107.0	108.1	111.3	104.6	114.2	108.4	111.9	104.2	113.2	105.4
	592	24,660	104.1	105.4	102.4	104.6	111.6	105.9	108.9	105.1	118.2	106.1	118.8	106.7
	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
1	157	7,196	98.8	101.6	108.5	109.6	101.8	102.0	115.3	110.7	113.9	107.7	110.9	105.1
2	184	7,551	105.2	109.1	109.5	110.1	110.4	109.6	114.9	111.4	114.0	108.5	110.1	105.2
3	164	7,133	113.5	116.5	107.6	108.7	121.2	122.1	113.0	109.4	117.4	100.5	114.9	105.2
4	152	7,447	104.8	104.2	107.0	108.0	110.8	103.9	112.8	108.6	116.3	101.7	116.5	104.7
5	123	7,466	99.7	102.2	107.7	109.3	108.0	101.5	117.0	109.7	108.7	104.9	110.1	105.3
20年6月	177	8,260	107.8	108.7	106.4	107.1	115.2	108.5	112.8	106.9	110.7	106.1	113.0	106.2
7	213	8,095	111.4	110.6	105.1	106.8	114.9	110.4	110.2	107.4	120.5	107.1	117.6	106.3
8	147	8,450	94.1	95.5	101.6	103.5	105.4	96.0	109.8	103.9	117.0	106.5	118.7	106.1
9	232	8,115	106.9	110.0	100.6	103.6	114.4	111.3	106.8	104.0	117.1	104.8	120.0	107.7
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
1	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
21年6月	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
20年	3.3	11.6	2.6	2.4	0.8	0.3	5.3	3.2	2.0	0.5	9.8	2.1	4.4	0.2
	30.8	23.5	1.9	0.8	1.4	1.3	6.3	1.0	0.2	1.9	7.9	1.7	1.1	0.2
	21.3	8.9	2.1	1.4	4.3	3.2	0.1	1.5	4.6	3.0	11.1	2.3	4.9	1.2
	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
1	4.3	10.7	5.2	3.1	2.1	0.5	8.4	3.9	2.9	0.1	9.7	2.0	2.5	0.4
2	14.3	8.4	3.1	5.3	0.9	0.5	6.4	6.0	0.3	0.6	8.0	2.3	0.7	0.1
3	16.8	15.5	0.2	0.7	1.7	1.3	1.9	0.2	1.7	1.8	11.7	1.9	4.4	0.0
4	21.6	17.6	2.9	1.8	0.6	0.6	6.7	2.6	0.2	0.7	11.9	1.0	1.4	0.5
5	36.9	17.9	1.4	0.9	0.7	1.2	7.6	1.5	3.7	1.0	6.4	1.5	5.5	0.6
20年6月	33.0	32.0	1.2	0.2	1.2	2.0	4.8	0.8	3.6	2.6	5.4	2.6	2.6	0.9
7	2.3	3.0	1.7	2.3	1.2	0.3	1.5	3.0	2.3	0.5	11.9	2.1	4.1	0.1
8	8.1	45.7	6.8	7.2	3.3	3.1	1.9	7.1	0.4	3.3	11.6	1.7	0.9	0.2
9	73.1	36.1	1.4	0.4	1.0	0.1	0.5	0.5	2.7	0.1	9.8	3.1	1.1	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
1	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
21年6月	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	『建築統計月報』国土交通省		『鉱工業指数月報』福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
20年	1,749,947	73,644	1.10	1.40	0.78	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
21年	1,287,467	56,545	0.66	0.82	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
1	575,201	23,953	1.10	1.47	0.78	0.99	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.10	1.41	0.79	0.98	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.10	1.31	0.76	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
20年6月	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
1	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.61	0.77	0.42	0.59	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.76	0.39	0.52	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.77	0.36	0.46	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.73	0.75	0.35	0.44	16,787	1,192	54,390	2,970
21年6月	503,951	21,566	0.70	0.76	0.34	0.43	16,376	1,198	54,680	2,987
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.27	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
20年	9.2	4.6	0.13	0.08	0.06	0.03	14.2	12.4	2.3	4.0
	9.3	3.1	0.05	0.08	0.04	0.05	15.7	15.2	3.3	2.9
	8.3	2.3	0.14	0.12	0.09	0.07	19.5	17.1	8.6	0.6
	4.6	6.2	0.12	0.13	0.08	0.09	22.5	19.6	13.9	6.3
21年	26.4	23.2	0.13	0.25	0.14	0.17	24.2	24.8	38.7	25.0
1	9.2	3.8	0.11	0.04	0.04	0.01	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.00	0.06	0.01	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.00	0.10	0.03	0.03	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.03	0.05	0.01	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.03	0.00	0.00	16.1	15.6	1.2	3.4
20年6月	7.6	2.2	0.05	0.06	0.03	0.03	16.5	15.5	4.2	1.4
7	11.6	6.5	0.09	0.03	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	5.7	0.0	0.04	0.03	0.03	0.03	20.7	18.8	6.5	0.9
9	7.5	0.6	0.12	0.05	0.06	0.02	22.4	16.7	10.9	2.9
10	2.9	0.5	0.03	0.05	0.00	0.03	24.0	18.8	9.6	3.3
11	2.3	5.2	0.06	0.06	0.02	0.04	22.5	20.7	10.6	4.8
12	14.3	13.0	0.12	0.00	0.05	0.03	20.5	19.3	22.1	11.2
1	21.0	18.7	0.00	0.13	0.05	0.06	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.15	0.06	0.08	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.06	0.01	0.03	0.07	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.01	0.03	0.06	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.05	0.02	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
21年6月	17.0	17.0	0.03	0.01	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
20年	8,509	520	82.4	84.2	101.9	105.4	102.3	102.7	19.6	26.1	106.2
	9,815	540	98.5	102.4	101.6	103.1	103.9	103.9	19.7	25.8	108.8
	10,386	605	91.0	94.2	98.5	100.5	103.9	104.2	18.7	26.2	112.2
	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.8
21年	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.3
1	8,627	542	82.3	84.6	94.5	100.2	102.3	102.9	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	81.3	82.3	105.5	106.0	102.2	102.8	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	83.5	85.7	105.7	109.9	102.3	102.3	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	83.1	84.3	105.1	108.1	103.6	103.7	19.2	25.6	107.7
5	9,998	552	80.7	83.0	100.7	100.6	104.0	104.0	19.7	25.8	108.9
20年6月	10,315	568	131.8	139.8	99.1	100.7	104.0	104.1	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	105.3	116.0	101.1	102.6	104.1	104.3	18.7	26.1	112.4
8	10,276	601	87.2	85.0	98.5	97.9	104.0	104.1	18.2	26.1	112.5
9	10,157	606	80.5	81.6	96.0	101.0	103.7	104.1	19.1	26.3	111.8
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.3
1	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.7
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.3
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	104.0
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.4
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.9
21年6月	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.5
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.9

区分	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H18年	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	0.3	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	5.2	0.7	7.2	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8
20	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6
20年	1.3	2.7	0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	2.0	0.0	0.3	3.5
	4.1	4.5	1.9	0.0	0.1	0.1	1.3	1.7	0.1	0.3	4.9
	5.9	1.7	0.5	0.4	1.5	1.1	1.0	1.4	1.0	0.4	7.3
	11.1	2.5	4.6	1.2	15.9	6.6	1.2	1.0	0.5	0.2	2.6
21年	73.3	34.9	5.3	3.0	30.0	19.7	0.1	0.6	4.7	0.8	1.8
1	1.9	0.7	0.7	1.0	0.2	0.2	1.6	2.0	0.1	0.2	3.1
2	0.3	2.6	1.2	0.7	5.3	3.0	1.7	2.1	0.2	0.2	3.6
3	1.6	4.8	0.4	0.9	0.0	2.0	2.2	1.9	0.5	0.1	3.9
4	7.6	2.7	1.3	0.1	2.5	0.3	1.5	1.9	0.1	0.3	4.1
5	0.7	7.4	0.2	0.2	1.7	0.2	1.4	1.8	0.5	0.2	4.9
20年6月	6.1	3.1	3.2	0.2	3.7	0.7	0.7	1.4	0.5	0.2	5.8
7	5.4	1.8	3.3	0.3	1.6	0.1	0.9	1.5	1.5	0.1	7.5
8	2.9	5.7	2.6	0.6	2.5	1.8	1.1	1.4	0.5	0.0	7.6
9	9.6	2.5	0.1	0.5	8.0	1.7	1.0	1.3	0.9	0.1	7.0
10	5.0	0.3	1.6	0.5	11.4	3.4	1.3	1.2	0.1	0.1	4.5
11	8.1	1.2	1.6	1.3	12.6	6.0	1.0	0.9	0.3	0.1	2.4
12	21.0	9.5	9.0	1.5	23.3	10.3	1.0	1.0	0.1	0.1	0.9
1	35.1	14.2	2.9	2.7	23.9	14.4	0.1	0.9	3.5	0.7	0.9
2	73.3	33.8	6.4	2.4	35.2	21.7	0.4	0.5	1.3	0.3	1.8
3	112.5	58.7	6.6	3.9	30.3	22.7	0.2	0.5	0.3	0.6	2.5
4	122.5	76.4	6.3	2.7	27.4	18.9	0.7	0.3	0.3	0.6	4.0
5	102.2	70.3	7.2	2.5	33.0	18.4	1.3	0.1	0.0	0.1	5.5
21年6月	105.7	78.2	9.9	7.0	28.3	17.6	1.6	0.0	0.1	0.1	6.7
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 8.5

備考 四半期値は各期ごとの平均

全産業5人以上
平成17年=100

全産業5人以上
平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に

(国内総平均)
平成17年=100

資料 出所 「毎月勤労統計調査結果速報」福島県
厚生労働省

「経済統計月報」
日本銀行

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
年月				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
20年	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,237	55,234	41,942
	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,796	55,742	41,900
	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
1	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,237	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
20年6月	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,796	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
1	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
21年6月	100.9	101	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	-	-	-	-
7	-	-	-	-	14	3,108	1,386	3,710	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く(総合)	総合	生鮮食品 を除く(総合)	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
20年	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	1.1	2.8	1.4
	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	5.9	35.4	1.8	0.6	3.2	2.0
	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	6.4	16.4	310.3	1.8	0.1	2.4	1.9
	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年	0.0	0.1	0.1	0.1	8.5	60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
1	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	1.0	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.1	8.3	16.5	1.5	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	1.5	49.1	2.0	0.1	2.1	2.2
20年6月	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.9	0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.8	0.1	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	41.2	49.6	4.2	0.2	2.9	0.5	2.5	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	1.8	0.1	2.4	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
1	0.5	0.3	0.0	0.0	15.0	73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	0.2	0.2	0.1	0.0	40.0	30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	0.5	0.5	0.3	0.1	17.6	56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	0.3	0.2	0.1	0.1	42.1	71.4	9.3	27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	1.7	1.5	1.1	1.1	17.6	7.2	6.7	1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
21年6月	2.3	2.1	1.8	1.7	47.6	66.6	7.4	3.0	-	-	-	-
7	-	-	-	-	0.0	2.5	1.0	44.2	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	消費者物価指数、総務省統計局				福島県企業倒産状況、株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店 「全国企業倒産状況」、株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況、日本銀行福島支店 「金融経済統計月報、日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,286.62	105.16
	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.60	104.52
	2.163	1.913	-	-	-	-	-	-	-	12,777.19	107.61
	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
1	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
20年6月	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	56.8	51.1	61.8	68.7	61.0	63.9	55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	73.4	79.4	68.4	64.4	62.5	72.7	70.5	8,463.62	91.28
1	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	70.6	78.5	63.8	57.1	71.9	57.9	68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
21年6月	-	-	69.9	78.9	62.3	66.6	64.2	59.3	61.2	9,810.31	96.52
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	0.129	0.080	-	-	-	-	-	-	-	4,845.53	14.38
20年	0.003	0.019	-	-	-	-	-	-	-	2,739.98	8.00
	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	522.98	0.65
	0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,032.41	3.10
	0.047	0.048	-	-	-	-	-	-	-	4,057.90	11.44
21年	0.087	0.089	-	-	-	-	-	-	-	794.63	2.44
1	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
20年6月	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	89.27	2.76
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	0.029	0.002	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
9	0.005	0.005	6.0	7.8	4.5	10.1	14.6	3.2	8.6	865.82	2.53
10	0.018	0.007	-	-	-	-	-	-	-	3,006.50	6.42
11	0.015	0.017	-	-	-	-	-	-	-	585.58	3.52
12	0.044	0.024	16.6	28.3	6.6	4.3	1.5	8.8	15.5	67.83	5.53
1	0.029	0.041	-	-	-	-	-	-	-	132.13	0.87
2	0.028	0.029	-	-	-	-	-	-	-	636.71	2.09
3	0.030	0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	0.022	0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	2.70
21年6月	-	-	0.7	0.4	1.5	9.5	7.7	1.4	7.0	505.88	0.22
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119.19	2.02
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種)	(期中平均値)
資料	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日経平均(225種)	(期中平均値)
出所	金融経済統計月報, 日本銀行									日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
飲食業の低価格が出て来て、全国系チェーン店との取引がタイトになっている。納入側のコストアップの要因を説明するも、チェーン店化されている飲食業界の下克上のはげしさで困難である。スーパーも生き残りをかけて安値戦をはじめたようで、業界は厳しい状態となっている。

(2) 味噌醤油：
1. 原料…異常気象が今後の安定供給に影響するのではないかと懸念しています。特に国産小麦、大豆の作柄、米などの加工用米が必要確保可能なのか心配です。
2. 味噌・醤油の出荷状況…PB商品の安定販売により、中小零細組合員の出荷量の動きが悪くなっている状況が見られます。原料高と販売価格が矛盾しておりその対応に悩んでいます。

(3) 乾麺：
昨年は猛暑、今年は天候不順、いつ夏が来るのか、秋は足もとにいるようです。

(4) 酒造：
景況は前年同様厳しい状況である。回復の兆しが見えない。

(5) 食品団地：
A重油価格の仕入値がここ3ヶ月程上昇している。

繊維・同製品

(6) ニット：
組合員メーカーの代表者が退任され、新社長に女性の方が就任された。また各担当も改選された。時代が変わって行く感じがします。

(7) 縫製品：
昨年秋以来、市場の高級品離れが加速して国内衣料品メーカー及び縫製工場を直撃している。
メーカーのコスト意識から受注の海外シフトがより激しくなり、国内縫製工場は新たなサバイバルへの局面に遭遇している。
組合員の中からも耐え切れずに今月1社自己破産の申請あり。

木材・木製品製造業

(8) 製材業：
住宅建築着工数は前年同月比約30%と依然低迷した状況が続いていることから、製材品の動きも相変わらず鈍い。
このため今のこの状況に合わせ、縮小した経営に転換する動きと、新たな事業転換を模索する動きも見られる。

(9) 外材輸入：
北欧及び米加現地における、原料丸太のタイト感から輸入製材品は強気配になって来ており、今後輸入コストの上昇が徐々に表面化してくるものと思われる、秋口以降国内需要低迷の中で価格転嫁ができるかが大きな課題である。

紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱：
原材料、副資材、原油の値上りにつづき、昨年は世界同時不況のあおりを受けており、現状でも回復の兆しが今だに見えてこない。業界で零細企業が多数を占める業者として一段と厳しさを増している。
そうした中7月の中元商戦に幾分なりとも期待し、売上増加に望みをかけたが、結果として昨年同期より20%~30%売上減にとどまり、在庫の増加、収益減におかれている。

印刷

(11) 印刷：
各企業、団体の広告宣伝費が落ち込んだまま回復に至っていない。競争もあり受注価格も下っている様です。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：
新店舗になって昨年の組合売店より焼物部門だけ売上のダウンとなった。

(13) 砕石(県北地区)：
1. 売上高対前月1.6%の減
2. 対前年同月30.4%の減
3. 全数量の対前年14.7%の減
4. 再生骨材の代用としての出荷対前年35.5%の増
市役所新庁舎の生コン砕石の増加はあったが、全体的に低調。

(14) 生コン：
平成21年7月の組合員生コン出荷数量は対前月2.3%増と高速道路工事の寄与により、若干増加したが対前年同期比は86.6%と減少している。
7月の民需は対前年0.1%の増、官公需は対前年29.1%の減。
全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：
相双地区…対前年同月58.3%の増
…高速道路
官公需の増加した地区：
県中地区…対前年同月43.3%の増
…下水道管理センター改築工事等
白河地区…対前年同月12.0%の増
…市道改造工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様大幅に落ち込んでおり、それが受注に多大な影響を与えている。そのため、売上高並びに収益面共に前年同月及び前月と比較しても減少傾向であり、今後も引き続き非常に厳しい状況である。

(16) 電子工業：
8月度は全体的に生産調整の度合いが高く、低い受注になり、経済的には非常に厳しい状態が継続中である。9月以降の年末商戦に向けた一部分の受注に若干の動きが出ている程度である。

卸売業

(17) 卸売業(県中地区)：
天候不順と節約志向が相俟って、全ての小売業で対前年比の売上はダウンした。お中元商戦も良くなった。

(18) 再生資源：
国内の政治情勢が不安定なため、先行の景況の判断がつきにくく、自動車関連を筆頭に落ち込みが激しく、国民の生活は厳しいため、今一つ前進が見られない。国民主体の政治がとられない限り、不満が鬱積する。鉄スクラップ価格は最低値から少し回復し、古紙原料は相変わらずメーカーの減産が続くが、中国輸出が少し上向いている。今後の情勢を見守るだけである。

(19) 卸売業(県南地区)：
1. 天候不順で農作物、果実等加工食品の流通に不安が残る。
2. 食料品で安価な商品は売上が上昇している。
3. 飲料水の売上が上昇している。
4. 依然として雇用環境が悪化している。

小売業

(20) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：
7月は上旬の恒例売出しが低調で、その後も長梅雨の影響が衣料品全般が振わなかった。業種別では、食料品、食堂・喫茶、身の回り装飾品が、前年を上回ったが、他の業種は前年を下回り、特に家庭用品は前年比で2桁の減となった。

(21) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：
7月に入り、状況は更に厳しくなった感じがする。原因として考えられるのは、一つは、所得の低下、ボーナスの減額や残業のカット(というより残業するほど仕事がない)などが大きく響いている。もう一つは天候不順。いまだに梅雨があけず、衣料品を中心とした夏物の動きが極端に悪い。

(22) 石油：
元売の大幅仕切上昇予想から月初に各企業で小売価格の値上げを実施して、しかしながら月中旬以降徐々に値崩れとなり、経営状況

が厳しい状態に陥っている。

(23) 米穀：
米市場の需給状況は、米余りの過剰基調がますますたかまり、今後は本年の作況に注意。今後一層市場価格の動向に注目、対応していきたいところである。

(24) 電機：
国の補助策(エコポイント)の効果により全体的にテレビ・冷蔵庫は昨年同期より売上が良くなっている。エアコンについては天候不順のためか昨年より良くない。

商店街

(25) 商店街(福島市)：
10年前と比べ全国のサラリーマンの平均年収が約100万円の減とのこと。個人消費の落ち込みが小売業の売上が下落が続くことの原因が。早急な景気向上の対策を望みたい。

(26) 商店街(郡山市)：
7月から組合所有の駐車場は、サービス料金を取り入れて、時間計算だけでなく最大料金を設定した。これは長時間駐車の方は、最大料金になればそれ以上追加料金がかからないので、空車を埋める手段として取り入れました。しかし、前月より駐車台数が増えているにもかかわらず、単価が下がり売上は減少した。周知が足りないようで、それが目的でくるお客さんはまだまだ少なく、売り上げ増にするにはより広い告知の必要があります。

(27) 商店街(南相馬市)：
超大型店も開店、様々な問題を抱えつつも開店した方が勝ちか? 初日は予想通りの混雑で身動き取れず、道路は渋滞、市街地はガラガラ、人通りなく、大変な時代になったものだと言った次第でした。

(28) 商店街(会津若松市)：
来年2月で撤退する百貨店の跡地に期待しているお客様が多い。

(29) 商店街(いわき市)：
梅雨が明けず、曇天続きで夏物セールの消化が進まず、さらに値下げを行う悪循環。季節商品の比重が大きい業種は厳しいようだ。早く梅雨明けして暑い日が続いて欲しいと願うばかり。

サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉)：
土日の観光客入込数は順調であるが、日帰り客が増加している。(他県ナンバーが多い)しかし、平日になると極端に少なくなってしまう。また、天候の悪さも起因している。これらの売上低下要因は、厳しい旅館業をさらに厳しくしている。

(31) ソフトウエア：
官需・民需ともに引き続き低調。新年度予算に係わる発注により、幾分状況は良くなったが、全体の量が少なく、厳しい状況は変わらない。

(32) 廃棄物収集運搬業：

中央ベースでは景気の回復が見込まれている様ですが、地方へはまだその気運は少ない様です。

環境産業は製造業が元気にならなければ仕事の量の増加は見込めません。製造業とちがい、人的な調整が難しく、収益性の悪化が認められます。

(33) 旅行業：

今月の旅行取扱は少人数のグループの動きがあった。やや長期滞在型の傾向もでてきたが、やはり日帰り、1泊2日が大半を占めている。また、関連会社では地旅推進ネットワーク設立を決めた。地域活性化に造詣の深い有識者や自治体などをネットワーク化し、着地型企画旅行に関する情報やノウハウの共有化を行う。旅行業者も積極的に参加しビジネスチャンスをつかんでほしい。

建設業

(34) 建設業(県一円)：

一般競争入札による過当競争が相変わらず続いているため経営内容は依然として厳しい状況にある。

(35) 建設業(県南地区)：

前月より若干受注が増加しているが、受注がほとんどなく苦慮している組合員も多い。民間需要については、相変わらず低調で、前年に比べ激減している。

(36) 管工事：

前年比で、給水設備申請は増加したが排水設備申請は減少した。

前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少しており組合員事務所の経営環境は、ますます厳しくなっている。

(37) 専門工事：

低調のまま推移している。

運輸業

(38) トラック運送(県北地区)：

生産活動は、在庫調整の進展を主因に、底打ち、持ち直し等々報道されているがトラック運送業界の景況感は、相変わらず荷動きは鈍く、特に営業収益、資金繰りは悪化の度合いを強め、底入れの実感は見られない。

(39) ハイヤータクシー：

利用は少なくなり、燃料は上がり、ますます厳しい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数65.8ポイント、一致指数55.6ポイント、遅行指数111.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(61.3ポイント)を4.5ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(53.2ポイント)を2.4ポイント上回り、3か月連続で上昇となった。

遅行指数は、前月(114.1ポイント)を2.8ポイント下回り、4か月連続の下降となった。



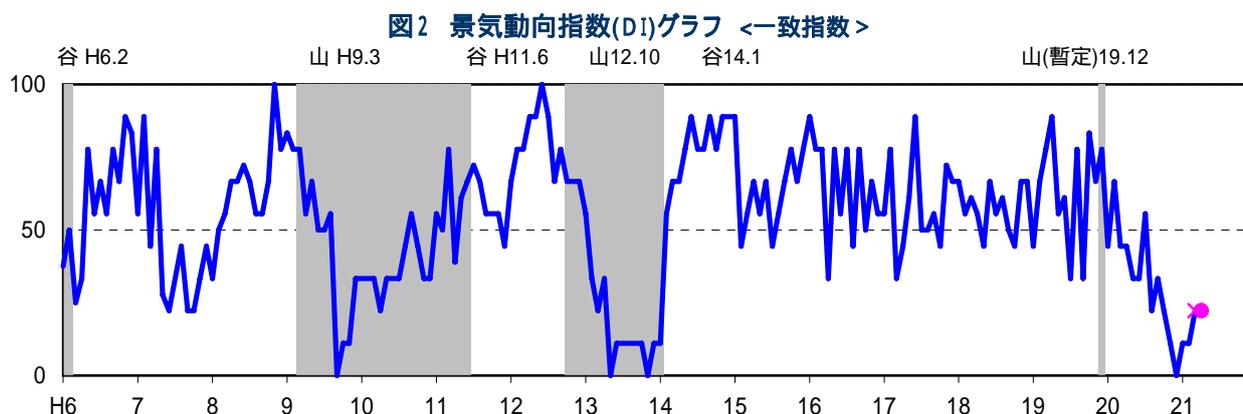
CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成21年7月31日公表)			全国(平成21年7月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.12	65.4	67.1	126.1	78.7	90.6	92.4
1	60.2	60.3	126.6	76.2	88.0	91.0
2	54.7	52.7	123.9	74.1	85.2	89.6
3	56.2	53.1	117.9	75.5	84.8	87.8
4	61.3	53.2	114.1	76.2	86.0	86.3
H21.5	65.8	55.6	111.3	76.9	87.1	84.1
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定 ~ 第14景気循環の山(暫定) ~】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成21年7月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、引き続き厳しい状況にあるが、生産面では減産緩和の動きが広がりをみているなど、下げ止まりつつある。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費では、自動車や家電販売の一部で政策効果に伴う販売増がみられるものの、節約志向が強まりから大型小売店売上高が低調に推移しているなど、弱い動きが続いている。住宅投資は引き続き減少している。公共投資は前年を下回った。設備投資は企業収益が悪化するもとで大幅に減少している。

鉱工業生産動向をみると、依然として低水準ながら、在庫調整の進捗や政策効果から減産緩和の動きが広がりをみている。

雇用情勢は、有効求人倍率が過去最低を更新するなど、引き続き厳しい状況にある。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもとで、6月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、製造業を中心に「悪い」超幅が縮小した。

4 「月例経済報告」

平成21年8月11日 内閣府

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

	7月(7月27日公表)	8月(8月24日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動で在庫調整が進み下げ止まっているものの、雇用は悪化が続き、個人消費も一部に明るい兆しがみられるが全体としては弱い状態で推移するなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動において、低水準ながら足もとで明るい動きがみられるものの、雇用は悪化し、厳しい状況にあり、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>(総合判断:前月据置) →</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成21年9月28日です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp